

令 和 6 年 度

安 芸 高 田 市 下 水 道 事 業
決 算 審 査 意 見 書

安 芸 高 田 市 監 査 委 員

写

安高監第43号
令和7年8月25日

安芸高田市長 藤本 悅志 様

安芸高田市監査委員 品川 忠治
安芸高田市監査委員 宮戸 邦夫

安芸高田市下水道事業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和6年度安芸高田市下水道事業決算について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

令和 6 年度安芸高田市下水道事業決算審査意見書

第 1 審査の概要

1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の場所	1
4	審査の手続	1

第 2 審査の結果

1	事業の実績	1
2	予算執行の状況	2
(1)	収益的収入及び支出	2
(2)	資本的収入及び支出	3
(3)	その他の予算事項	4
3	経営成績	4
(1)	経営成績の概要	4
(2)	収益	5
(3)	費用	6
(4)	剰余金	8
(5)	原価計算	9
(6)	未収下水道料金の状況	9
4	財政状態	10
5	分析比率	15
6	むすび	16

(注)

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として小数第 2 位を四捨五入した。したがって、表中の構成比の合計が 100.0 にならない場合がある。
- 2 表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」: 負数

「-」: 算出不能又は該当なし

「/」: 算出せず

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 令和6年度安芸高田市下水道事業決算報告書その他財務諸表

(2) 令和6年度安芸高田市下水道事業決算付属書類

令和6年度安芸高田市下水道事業報告書

令和6年度安芸高田市下水道事業収益費用明細書

令和6年度安芸高田市下水道事業資本的収支明細書

令和6年度安芸高田市下水道事業固定資産明細書

令和6年度安芸高田市下水道事業企業債明細書

令和6年度安芸高田市下水道事業会計予算繰越計算書

2 審査の期間

令和7年6月3日から令和7年8月21日まで

3 審査の場所

安芸高田市役所第1庁舎2階会議室211

4 審査の手続

審査に付された決算及び付属書類について、計数の正確性を検証とともに、関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを審査するため、関係職員の説明を求めるとともに、会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

第2 審査の結果

審査に付された決算及び付属書類は、それぞれ関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は正確で、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を明瞭に表示しているものと認められた。

事業の実績、予算執行の状況、経営成績、財政状態等の審査結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、令和6年度から農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計が公営企業会計に移行し下水道事業に統合されているが、前年度の数値は統合前の下水道事業の数値である。

1 事業の実績

事業実績は第1表のとおりである。当年度末における処理区域内人口は21,

162 人で、汚水処理人口普及率は 82.2%、水洗便所設置済人口は 17,657 人で、水洗化率は 83.4% であり、処理区域内人口、汚水処理人口普及率、水洗便所設置済人口及び水洗化率は前年度に比べ増加している。

また、年間総処理水量は 2,412,231 m³で、前年度に比べ 1,298,968 m³増加し、年間有収水量は 2,007,817 m³で、前年度に比べ 1,158,247 m³増加し、有収率は 83.2% で、前年度に比べ 6.9 ポイント上昇している。

第1表 事業実績

区分	令和6年度	令和5年度	比較
行政区域内人口 (人)	25,739	26,362	△ 623
処理区域内人口 (人)	21,162	9,431	11,731
水洗便所設置済人口 (人)	17,657	7,571	10,086
水洗便所設置済戸数 (戸)	8,743	3,462	5,281
行政区域面積 (ha)	53,771	53,771	0
処理区域面積 (ha)	4,328	449	3,879
汚水処理人口普及率 (%)	82.2	35.8	46.4
水洗化率 (%)	83.4	80.3	3.1
処理能力 (m ³ /日)	10,488	5,000	5,488
平均処理水量 (m ³ /日)	6,601	3,042	3,559
年間総処理水量 (m ³)	2,412,231	1,113,263	1,298,968
年間有収水量 (m ³)	2,007,817	849,570	1,158,247
有収率 (%)	83.2	76.3	6.9
年間総汚泥処分量 (m ³)	21,323	9,975	11,348

(注) 汚水処理人口普及率=処理区域内人口/行政区域内人口×100

水洗化率=水洗便所設置済人口/処理区域内人口×100

有収率=年間有収水量/年間総処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は 1,615,690,569 円で、予算額に対し 10,748,431 円の減、収入率は 99.3% となっている。収入の構成比は、営業外収益が 72.5%、営業収益が 27.2% である。

予算額と決算額の差額の主なものは、営業外収益が減少したものである。

事業費は 1,436,514,973 円で、執行率は 97.1%、42,482,027 円の不用額が生じている。

不用額 42,482,027 円の主な要因は、光熱水費や委託料の予算を多く見積もっていたためである。また、決算報告書には消費税納付に伴う予算措置が含ま

れていない。

第2表 収入

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	増減額	収入率 (B/A)
				(B-A)	
事業収益	1,626,439,000	1,615,690,569	100.0	△ 10,748,431	99.3
営業収益	444,047,000	439,169,580	27.2	△ 4,877,420	98.9
営業外収益	1,182,391,000	1,171,418,014	72.5	△ 10,972,986	99.1
特別利益	1,000	5,102,975	0.3	5,101,975	510,297.50

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位:円、%)

区分	予算額(A)	決算額(B)	構成比	不用額	執行率 (B/A)
				(A-B)	
事業費	1,478,997,000	1,436,514,973	100.0	42,482,027	97.1
営業費用	1,391,344,000	1,350,499,794	94.0	40,844,206	97.1
営業外費用	78,710,000	76,945,014	5.4	1,764,986	97.8
特別損失	4,943,000	9,070,165	0.6	△ 4,127,165	183.5
予備費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 616,392,365 円で、予算額に対し 41,440,635 円の減、収入率は 93.7% となっている。

内訳では、分担金が収入率 102.9%、600,000 円の増となっているが、補助金は 40,540,635 円の減、企業債は 1,500,000 円の減となっている。

資本的支出は、856,843,228 円、執行率は 98.9%、4,696,500 円を翌年度に繰越し、5,231,272 円の不用額を生じている。

なお、収入の不足額 240,450,863 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,406,631 円、引継ぎ現金等 11,694,431 円、当年度分損益勘定留保資金 193,529,016 円、未処分利益剰余金 30,820,785 円で補てんされている。

第4表 収入

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額	収入率 (B/A)
				(B-A)	
資本的収入	657,833,000	616,392,365	100.0	△ 41,440,635	93.7
分担金	20,580,000	21,180,000	3.4	600,000	102.9
企業債	385,700,000	384,200,000	62.3	△ 1,500,000	99.6
補助金	251,553,000	211,012,365	34.2	△ 40,540,635	83.9

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
				(A-B-C)		
資本的支出	866,771,000	856,843,228	100.0	4,696,500	5,231,272	98.9
建設改良費	292,290,000	282,364,420	33.0	4,696,500	5,229,080	96.6
企業債償還金	574,481,000	574,478,808	67.0	0	2,192	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3) その他の予算事項

ア 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

建設改良事業債 予算額 42,700,000 円 借入 41,200,000 円 (前年度繰越を除く)

資本費平準化債 予算額 338,400,000 円 借入 338,400,000 円

イ 一時借入金

限度額は 300,000,000 円で、年度末借入残高はない。

ウ 債務負担行為

限度額 503,048,000 円の範囲内で執行されている。

エ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費で予算額 61,386,000 円、決算額 52,340,886 円である。

オ 一般会計からの補助金

予算額 856,157,000 円、決算額 855,944,000 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要

当年度の経営成績は、第 6 表のとおりである。

総収益 1,575,797,679 円に対して、総費用が 1,377,608,811 円で、198,188,868 円の純利益となった。

営業収益は 399,277,067 円、営業費用は 1,291,695,730 円で、営業損失 892,418,663 円が生じた。

営業外収益は 1,171,417,637 円、営業外費用は 76,945,014 円で 202,053,960 円の経常利益となった。

(2) 収益

営業収益は、下水道使用料が 398,927,067 円とその他の営業収益が 350,000 円である。

営業外収益の主なものは、他会計補助金が 778,250,000 円、長期前受金戻入が 393,159,798 円である。

第6表 損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
営業収益 (A)	399, 277, 067	100.0	171, 697, 162	100.0	227, 579, 905	132.5
下水道使用料	398, 927, 067	99.9	171, 697, 162	100.0	227, 229, 905	132.3
その他の営業収益	350, 000	0.1	—	—	—	皆増
営業費用 (B)	1, 291, 695, 730	100.0	605, 765, 829	100.0	685, 929, 901	113.2
管渠費	34, 020, 502	2.6	17, 639, 935	2.9	16, 380, 567	92.9
処理場費	306, 321, 823	23.7	172, 179, 847	28.4	134, 141, 976	77.9
浄化槽費	237, 809, 876	18.4	—	—	—	皆増
総係費	87, 332, 829	6.8	55, 991, 896	9.2	31, 340, 933	56.0
減価償却費	622, 713, 889	48.2	353, 942, 632	58.4	268, 771, 257	75.9
資産減耗費	3, 496, 811	0.3	6, 011, 519	1.0	△ 2, 514, 708	△ 41.8
営業利益(△損失) (C)	△ 892, 418, 663	—	△ 434, 068, 667	—	△ 458, 349, 996	105.6
営業外収益 (D)	1, 171, 417, 637	100.0	592, 679, 618	100.0	578, 738, 019	97.6
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他会計補助金	778, 250, 000	66.4	377, 260, 000	63.7	400, 990, 000	106.3
長期前受金戻入	393, 159, 798	33.6	215, 017, 589	36.3	178, 142, 209	82.9
雑収益	7, 839	0.0	402, 029	0.1	△ 394, 190	△ 98.1
営業外費用 (E)	76, 945, 014	100.0	53, 819, 820	81.8	23, 125, 194	43.0
支払利息及び企業債取扱諸費	62, 793, 415	81.6	43, 999, 757	81.8	18, 793, 658	42.7
雑支出	14, 151, 599	18.4	9, 820, 063	18.2	4, 331, 536	44.1
経常利益 (F)	202, 053, 960	—	104, 791, 131	—	97, 262, 829	92.8
特別利益 (G)	5, 102, 975	100.0	5, 974, 195	100.0	△ 871, 220	△ 14.6
過年度損益修正益	4, 385, 975	85.9	5, 974, 195	100.0	△ 1, 588, 220	△ 26.6
その他特別利益	717, 000	14.1	—	—	—	皆増
特別損失 (H)	8, 968, 067	100.0	80, 250	100.0	8, 887, 817	11, 075.2
過年度損益修正損	1, 434, 348	16.0	80, 250	100.0	1, 354, 098	1, 687.3
その他特別損失	7, 533, 719	84.0	—	—	—	皆増
総収益 (I)	1, 575, 797, 679	—	770, 350, 975	—	805, 446, 704	104.6
総費用 (J)	1, 377, 608, 811	—	659, 665, 899	—	717, 942, 912	108.8
当年度純利益 (K)	198, 188, 868	—	110, 685, 076	—	87, 503, 792	79.1
前年度繰越利益剰余金	162, 508, 576	—	99, 876, 019	—	62, 632, 557	62.7
当年度未処分利益剰余金	360, 697, 444	—	210, 561, 095	—	150, 136, 349	71.3

(3) 費用

営業費用の構成は第7表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が622, 713, 889円(48.2%)、処理場費が306, 321, 823円(23.7%)となっている。

第7表 営業費用

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減
		構成比		構成比	
管渠費	34,020,502	2.6	17,639,935	2.9	16,380,567
処理場費	306,321,823	23.7	172,179,847	28.4	134,141,976
浄化槽費	237,809,876	18.4	—	—	皆増
総係費	87,332,829	6.8	55,991,896	9.2	31,340,933
減価償却費	622,713,889	48.2	353,942,632	58.4	268,771,257
資産減耗費	3,496,811	0.3	6,011,519	1.0	△ 2,514,708
合 計	1,291,695,730	100.0	605,765,829	100.0	685,929,901

営業費用を性質別にみると第8表のとおりである。費用の主なものは、減価償却費が 622,713,889 円 (48.2%)、委託料が 375,653,191 円 (29.1%) となって いる。

第8表 性質別営業費用

(単位：円、%)

区分	令和6年度		令和5年度		比較増減
		構成比		構成比	
職員給与費	52,340,886	4.1	28,320,587	4.7	24,020,299
減価償却費	622,713,889	48.2	353,942,632	58.4	268,771,257
光熱水費	58,728,223	4.5	33,647,955	5.6	25,080,268
通信運搬費	3,887,575	0.3	2,030,704	0.3	1,856,871
修繕費	46,632,620	3.6	7,065,200	1.2	39,567,420
委託料	375,653,191	29.1	128,084,834	21.1	247,568,357
負担金	369,847	0.0	87,810	0.0	282,037
その他	131,369,499	10.2	52,586,107	8.7	78,783,392
合 計	1,291,695,730	100.0	605,765,829	100.0	685,929,901

(注) 職員給与費には給料のほか手当、法定福利費を含む。

(4) 剰余金

剰余金の当年度中の変動状況は第9表のとおりである。

当年度純利益 198,188,868 円は未処分利益剰余金に組入している。

自己資本金は、48,052,519 円の処分により 1,883,044,270 円となっている。

資本剰余金は 135,057,347 円で、変動はない。

第9表 剰余金

(単位：円)

区分	令和5年度末 残高	令和5年度 処分額	令和6年度変動額		令和6年度末 残高
			令和5年度開始貸 借対照表の修正	令和6年度純利益 (△損失)	
資本金	2,180,610,193	0	0	198,188,868	2,378,799,061
自己資本金	1,834,991,751	48,052,519	0	0	1,883,044,270
資本剰余金	135,057,347	0	0	0	135,057,347
受贈財産評価額	1	0	0	0	1
国庫補助金	129,819,609	0	0	0	129,819,609
その他資本剰余金	5,237,737	0	0	0	5,237,737
利益剰余金	210,561,095	△ 48,052,519	0	198,188,868	360,697,444
減債積立金	0	0	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0	0	0
修繕積立金	0	0	0	0	0
未処分利益剰余金	210,561,095	△ 48,052,519	0	198,188,868	360,697,444

(5) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料収入及び汚水処理費用は、第 10 表のとおりである。

汚水処理原価 338.49 円が使用料単価 198.69 円を上回り、経費回収率は 58.70% となっている。

第10表 有収水量1m³当たりの収益及び費用 (単位: 円/m³、%)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
使用料単価	198.69	202.10	△ 3.41
汚水処理原価	338.49	303.85	34.64
経費回収率	58.70	66.51	△ 7.81

使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

経費回収率 = 使用料収入 / 汚水処理費

(6) 未収下水道料金の状況

当年度の未収下水道料金の状況は、第 11 表のとおりである。過年度分は 7,324,640 円で前年度に比べ 3,926,527 円増加している。現年度分は 4,925,855 円で前年度に比べ 1,918,613 円増加し、合計では 12,250,495 円で、前年度に比べ 5,845,140 円増加している。

第11表 未収下水道使用料の状況 (単位: 円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
過年度分	7,324,640	3,398,113	3,926,527
現年度分	4,925,855	3,007,242	1,918,613
合計	12,250,495	6,405,355	5,845,140

4 財政状態

当年度末の財政状態は、第 12 表のとおりである。

資産合計は 18,316,769,023 円で、内訳は、固定資産が 17,727,179,425 円、流動資産が 589,589,598 円である。流動資産の主なものは、現金預金 562,375,501 円、未収金 26,299,097 円である。

負債合計は 15,937,969,962 円で、内訳は、固定負債が 4,164,562,018 円、流動負債が 767,868,669 円、繰延収益が 11,005,539,275 円である。

固定負債は企業債 4,164,562,018 円で、流動負債の主なものは、企業債 556,771,922 円、未払金 205,702,747 円などである。

資本合計は 2,378,799,061 円で、内訳は、資本金が 1,883,044,270 円、剰余金が 495,754,791 円となっている。

第12表 貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(資産の部)						
固定資産	17,727,179,425	96.8	10,195,743,802	97.0	7,531,435,623	73.9
有形固定資産	17,727,179,425	96.8	10,195,743,802	97.0	7,531,435,623	73.9
土地	342,775,059	1.9	240,587,274	2.3	102,187,785	42.5
建物	2,621,216,675	14.3	2,117,042,157	20.1	504,174,518	23.8
減価償却累計額	△ 1,495,511,293	△ 8.2	△ 1,147,495,391	△10.9	△ 348,015,902	30.3
構築物	21,917,087,981	119.7	12,931,719,060	123.1	8,985,368,921	69.5
減価償却累計額	△ 9,480,405,613	△ 51.8	△ 5,155,970,765	△49.1	△ 4,324,434,848	83.9
機械及び装置	10,015,905,660	54.7	3,911,263,729	37.2	6,104,641,931	156.1
減価償却累計額	△ 6,500,277,819	△ 35.5	△ 2,796,838,304	△26.6	△ 3,703,439,515	132.4
工具・器具及び備品	3,757,166	0.0	1,851,611	0.0	1,905,555	102.9
減価償却累計額	△ 3,569,304	0.0	△ 1,759,027	0.0	△ 1,810,277	102.9
建設仮勘定	306,200,913	1.7	95,343,458	0.9	210,857,455	221.2
流動資産	589,589,598	3.2	312,835,418	3.0	276,754,180	88.5
現金預金	562,375,501	3.1	305,190,063	2.9	257,185,438	84.3
未収金	26,299,097	0.1	6,730,355	0.1	19,568,742	290.8
貸倒引当金	△ 85,000	0.0	△ 85,000	0.0	0	0.0
その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0.0
資産合計	18,316,769,023	100.0	10,508,579,220	100.0	7,808,189,803	74.3

科 目	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比率
(負債の部)						
固定負債	4,164,562,018	22.7	2,677,538,466	25.5	1,487,023,552	55.5
企業債	4,164,562,018	22.7	2,677,538,466	25.5	1,487,023,552	55.5
建設改良企業債	4,164,562,018	22.7	2,677,538,466	25.5	1,487,023,552	55.5
流動負債	767,868,669	4.2	491,649,136	4.7	276,219,533	56.2
企業債	556,771,922	3.0	341,322,294	3.2	215,449,628	63.1
建設改良企業債	556,771,922	3.0	341,322,294	3.2	215,449,628	63.1
未払金	205,702,747	1.1	147,296,842	1.4	58,405,905	39.7
引当金	4,374,000	0.0	2,010,000	0.0	2,364,000	117.6
その他流動負債	1,020,000	0.0	1,020,000	0.0	0	0.0
繰延収益	11,005,539,275	60.1	5,978,576,315	56.9	5,026,962,960	84.1
長期前受金	21,716,310,541	118.6	11,229,043,604	106.9	10,487,266,937	93.4
収益化累計額	△ 10,710,771,266	△ 58.5	△ 5,250,467,289	△ 50.0	△ 5,460,303,977	104.0
負債合計	15,937,969,962	87.0	9,147,763,917	87.1	6,790,206,045	74.2
(資本の部)						
資本金	1,883,044,270	10.3	1,018,407,646	9.7	864,636,624	84.9
自己資本金	1,586,762,008	8.7	1,018,407,646	9.7	568,354,362	55.8
組入資本金	296,282,262	1.6	0	—	296,282,262	皆増
剰余金	495,754,791	2.7	342,407,657	3.3	153,347,134	44.8
資本剰余金	135,057,347	0.7	131,846,562	1.3	3,210,785	2.4
受贈財産評価額	1	0.0	1	0.0	0	0.0
補助金	129,819,609	0.7	129,819,609	1.2	0	0.0
その他資本剰余金	5,237,737	0.0	2,026,952	0.0	3,210,785	158.4
利益剰余金	360,697,444	2.0	210,561,095	2.0	150,136,349	71.3
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
修繕積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
当年度未処分利益剰余金	360,697,444	2.0	210,561,095	2.0	150,136,349	71.3
(うち当年度純利益 △は損失)	198,188,868	1.1	110,685,076	1.1	87,503,792	79.1
資本合計	2,378,799,061	13.0	1,360,815,303	12.9	1,017,983,758	74.8
負債資本合計	18,316,769,023	100.0	10,508,579,220	100.0	7,808,189,803	74.3

キャッシュ・フロー計算書は、第13表のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フローは417,684,100円のプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは45,610,972円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは190,278,808円のマイナスであり、営業活動によって、財務活動資金を調達している。当年度の資金期末残高は562,375,501円で、資金期首残高380,581,181円から181,794,320円増加している。

第13表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	令和6年度	令和5年度	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,684,100	331,683,109	86,000,991
当期純利益 (△は損失)	198,188,868	110,685,076	87,503,792
減価償却費	622,713,889	353,942,632	268,771,257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	4,000	△ 4,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,364,000	△ 30,000	2,394,000
長期前受金戻入額	△ 393,159,798	△ 215,017,589	△ 178,142,209
支払利息	62,793,415	43,999,757	18,793,658
固定資産除却費	3,496,811	6,011,519	△ 2,514,708
未収金の増減額(△は増加)	20,687,179	△ 936,505	21,623,684
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,606,849	77,023,976	△ 113,630,825
小計	480,477,515	375,682,866	104,794,649
利息の支払額	△ 62,793,415	△ 43,999,757	△ 18,793,658
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,610,972	12,667,999	△ 58,278,971
固定資産取得による支出	△ 256,694,941	△ 62,291,092	△ 194,403,849
加入者分担金	19,254,545	9,363,636	9,890,909
国庫補助金	75,498,183	14,595,455	60,902,728
他会計補助金	70,630,910	51,000,000	19,630,910
県補助金	45,700,331	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,278,808	△ 205,657,080	15,378,272
企業債による収入	384,200,000	146,200,000	238,000,000
企業債償還による支出	△ 574,478,808	△ 351,857,080	△ 222,621,728
資金増加額 (△減少額)	181,794,320	138,694,028	43,100,292
資金期首残高	380,581,181	166,496,035	214,085,146
資金期末残高	562,375,501	305,190,063	257,185,438

5 分析比率

経営の健全性・効率性をみる比率は、第14表のとおりである。

総収支比率は、総収益と総費用の比率を表したものであり、100%未満であると赤字であることを示している。当年度は114.39%で黒字となっている。

経常収支比率は、経常収益と経常費用の比率を表したものであり、100%未満であると経常収支が赤字であることを示している。当年度は114.76%で黒字となっている。

資金不足比率は、資金の不足額と営業収益の比率を表したものであるが、資金の不足は発生していない。

自己資本構成比率は、総資本に占める資本の割合であり、財政状態の長期的な安全性を見る指標である。当年度は73.07%となっている。

固定資産対長期資本比率は、自己資本構成比率と同じく、事業の固定的・長期的安全性を見る指標で、資金が長期的拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているか示す。100%以上の場合、固定資産の一部が一時借入金等の流動資産によって調達されており、不良債務発生の原因となる。当年度は101.02%となっている。

有形固定資産減価償却率は、償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は50.58%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。当年度は0.00%となっている。

第14表 経営指標

区分	令和6年度	令和5年度	比較増減
総収支比率 (%)	114.39	116.78	△ 2.39
経常収支比率 (%)	114.76	115.89	△ 1.13
資金不足比率 (%)	—	—	—
自己資本構成比率 (%)	73.07	69.84	3.23
固定資産対長期資本比率 (%)	101.02	101.79	△ 0.77
有形固定資産減価償却率 (%)	50.58	48.00	2.58
管渠老朽化率 (%)	0.00	0.00	0

6 むすび

本市の下水道事業は、本市を構成する旧 6 町の地域性や設立時の背景により、従来 5 つの特別会計により運営されてきた。このうち、旧公共下水道特別会計（吉田町都市計画区域）と旧特定環境保全公共下水道事業特別会計（八千代町、甲田町、向原町）の 2 会計事業については、令和 2 年度に公営企業化し、併せて一つの下水道事業となった。令和 6 年度からは農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計の 2 会計事業が公営企業化し安芸高田市下水道事業に統合された。なお、農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計が下水道事業へ統合されたことにより、総収益及び総費用は前年度より増加している。

公営企業の予算制度は収益的収支と資本的収支に分けられている。収益的収支は経営成績を表わし、資本的収支は財政状況を表わすとされている。

本市の収益的収支は、総収益が 1,575,797,679 円、総費用が 1,377,608,811 円（いずれも消費税及び地方消費税の税抜き額）となり、差引で 198,188,868 円の当年度純利益となっている。

また、資本的収支は、収入が 616,392,365 円、支出が 856,843,228 円（いずれも消費税及び地方消費税の税込み額）で収支差引き 240,450,863 円の不足となり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、引継ぎ現金等、損益勘定留保資金、未処分利益剰余金で補てんしている。

資本的収支は、支出（設備投資や企業債償還）に対する収入（企業債や補助金）が少ないため不足する傾向があり、構造的にやむを得ないものである。

しかし、100%が妥当とされる経費回収率は 58.70% と低迷しており、他会計からの補助金に大きく依存している状況にある。今後、維持費の増加や利用人口の減少等によりさらに低下する恐れがある。

当年度の未収下水道料金は、12,250,495 円であり、前年度に比べて 5,845,140 円（91.3%）増加している。この増加は、農業集落排水事業特別会計と浄化槽整備事業特別会計を下水道事業に統合したことによるもので、農業集落排水事業特別会計で 2,186,401 円、浄化槽整備事業特別会計で 3,712,520 円の未収金を引き継いでいる。

キャッシュ・フロー計算書をみると、営業活動はプラス、投資活動と財務活動はマイナスとなっている。投資活動に要する経費の多くを借入金で調達するため、財務活動がプラスとなることが多いが、企業債の償還が多かったためこの指標はマイナスとなっている。

下水道は、市民が健康で衛生的な生活を送るうえで欠かすことのできない事業であり、同時に自然環境を保護する重要な役割も担っている。下水道インフラの

効率を高めるとともに耐久性を強化するなどの長寿命化を図り、今後も永続的な事業として堅実な運営を行っていく必要がある。

今後の下水道事業の経営においては、人口減少を踏まえた的確な経営分析による更なる事務の効率化と経費の削減を図り、「安芸高田市公共下水道事業経営戦略」を基に、将来を見据えた持続的な下水道事業の経営基盤の強化等に取組んでいただきたい。